

DXの思考法の実践：変革(X)についての個人的見解

2023.3.29 RIETI DXの思考法シリーズ

特定非営利活動法人 PolicyGarage / RIETIコンサルティングフェロー 津田広和

(注)本発表は個人の見解を示すものであり、組織の見解を代表するものではありません。

自己紹介

津田 広和

鹿児島県出水市高尾野町出身 妻・娘1人

2003年 鹿児島県立出水高校卒

2008年 東京大学法学部卒業

2009年～ 財務省(国際局、主計局、大臣官房、副大臣秘書官等歴任)

2011年 気仙沼市役所(復興支援)

2014～16年 シカゴ大学公共政策大学院修了

2017～20年 横浜市役所(財政担当課長、横浜市行動デザインチームYBiT)設立)

2021年～ NPO法人PolicyGarage設立・代表理事

2022年～ 主計局デジタル係主査、財務省DX、若手勉強会(デジタル情報通信)



分野特化アプローチから手法特化アプローチへ(本業以外)

分野別

2011～
気仙沼



林業

木質バイオマ
ス熱電併給

地域通貨

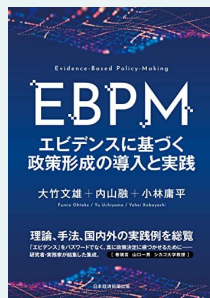
2015～2016
シカゴ



健康

食事

2016～
RIETI等



手法別

2019～
横浜市等



2021～
NPO法人化

PolicyGarage

EBPM

ナッジ

デザイン思考

NPO法人PolicyGarage

ナッジ、EBPM、デザイン思考等の革新的な政策手法の普及による**社会変革**を推進。主な対象は地方自治体職員だが、グローバルに幅広く活動。

2021年1月の設立以降、**約150件の相談**(研修・講義 / 個別事業・ユニット設立等の伴走支援/ 大学・国際機関等との協業事業など)

約20名の省庁・自治体・大学・民間等のメンバーが運営を担い、**コミュニティのメンバーは1100名以上**に増加

共に学ぶ



共に創る



共に実践する



共に成長する



研修講演(自治体・大学・学会・海外機関等)

フィールドワーク等実践的な人材育成(例:東大公共政策大学院 Campus Asia と連携した北海道余市町のSDGs型観光促進)

併走型支援(例:鹿児島県出水市や宮城県等におけるナッジ・EBPM・デザイン等の人材育成、ユニット設立支援、個別事業伴走支援等)

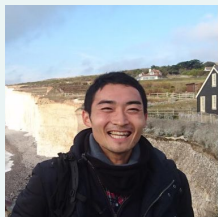
国際連携(例:WHO西太平洋地域事務所のナッジ導入支援、Behavioral Insights Teamの知見の日本への橋渡し)

大学・学会との協業(例:阪大大阪大学社会経済研究所・行動経済学会と連携した知見共有・実践支援「自治体ナッジシェア」)

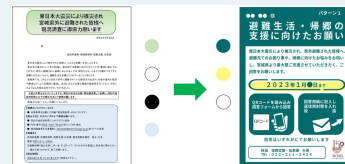
変革の例:伊豆勇紀さん(宮城県庁)のジャーニー

ポリガレでナッジを学び、自治体ナッジシェアを構築。本業では県庁内や市町村へナッジを普及。 **本業と副業がシナジーを発揮。**

元々、マーケティング的な考え方に興味があり、本を読んで勉強。働き方改革の取組を検討する中でナッジに出会う。ネットで独学するも限界があり、**ポリガレの研究会に参加。**



県庁でポリガレメンバーによる研修会を企画して実施。組織的な普及・実践に向けて、興味を持ってくれたメンバーとともに**MyBiTを設立。**



県内の市町村にも普及するため、勉強会を開催。庁内で複数のプロジェクトを進める。



EASTを業務に取り入れたことをランチタイムゼミで発表。ポリガレに参加してナッジが事業効果を高めるだけでなく、EBPMの導入になることを確信。



情報収集に苦労した自分自身の経験を活かして、**自治体ナッジシェアの構築**に参画。ポリガレで学んだ知識をベースに、三重県、静岡県、山形県、大正大学などで研修講師の経験を積む。



興味の範囲を**サービスデザイン**や**DX**、**組織論**にも広げ、自治体ナッジシェアについてDXコンテンツに応募、組織改革も含めて行政がナッジに取り組む意義を機関誌に寄稿。

本業への還元

財務省でも本業を超えた活動が広がりつつある。個人的には財務省 DXでデジタルに目覚め、デジタル主査の機会に恵まれる。

財務省再生プロジェクト(若手勉強会)

半公式・半有志の枠組み。外部有識者ヒアリングを重ね、非伝統的なアプローチ(人間中心デザイン等)を施行し、政策や組織のあり方等を検討し、次官等幹部に報告。

2020年度

都市と地方チーム

2021年度

医療公衆衛生チーム ★

2022年度

デジタル情報通信チーム ★

★リーダーを担当しているもの

財務省DXプロジェクト

財務省の職員・組織の能力や働き方を時代が求めるものに変革する若手中堅の有志職員(150名強)と情シス・BPR部門とが連携した取組(2021年2月～)

アイデアソン2回(第2弾はMETIと合同開催)

行政相談の工程や集計・可視化の自動化等

デジタルツールを活用したコミュニケーション改革

個別の取組例

国会作業デジタル化

データの統合可視化 等

将来の展望

- 世界水準のデジタル技術革新には、アプリ層やソフトウェア層だけでなく、**ハードウェア層まで深く理解するエンジニア**が不可欠。
- 更に、社会システム含めた変革（DX）のためには、**人間やその営みの深い理解**が不可欠であり、人間中心デザイン、行動科学、脳神経科学に加え、人文・社会科学の知見が不可欠。
- 本格的にDXを推進するにあたっては、**両分野の第一線の人材が、一体となって変革に取り組む必要**。



Thank You

1. 本資料は一般的な情報提供のみを目的としており、専門のアドバイザーによるコンサルティングに代わるものとして使用することはできません。
2. 当社は、本資料の記載項目及び内容につき、正確性、完全性、信頼性その他一切の表明・保証をするものではありません。
3. 本資料の記載項目及び内容は、当社の自由裁量により、撤回、変更、追加がなされうるものであり、当社はこれに拘束されず、一切責任を負いません。